

計算書類に対する注記（社会福祉法人 邑友会）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、建物付属設備、構築物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア－定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－社会福祉法人群馬県社会福祉協議会の実施する退職手当共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額の累計額を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は下記のとおりである。

- (1) 社会福祉法人群馬県社会福祉協議会が実施する民間社会福祉施設等職員共済制度
- (2) 独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① 特別養護老人ホーム拠点（社会福祉事業）
「特別養護老人ホームやまつつじ」
「ショートステイサービスやまつつじ」
「デイサービスセンターやまつつじ」
「居宅介護支援センターやまつつじ」
「本部」
 - ② ケアハウス拠点（社会福祉事業）
「ケアハウスピコット」
 - ③ 駐車場賃貸拠点（収益事業）
「駐車場賃貸」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	31,744,914			31,744,914
建物	558,216,558	756,000	20,413,651	538,558,907
建物付属設備	49,737,672	4,785,509	5,633,530	48,889,651
定期預金	9,729,663	967		9,730,630
合計	649,428,807	5,542,476	26,047,181	628,924,102

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	31,744,914 円
建物	538,558,907 円
建物付属設備	48,889,651 円
計	619,193,472 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	211,381,000 円
---------	---------------

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	844,341,057	305,782,150	538,558,907
建物付属設備（基本財産）	468,103,318	419,213,667	48,889,651
構築物	22,756,813	18,807,474	3,949,339
車両運搬具	14,566,666	13,656,400	910,266
器具及び備品	47,819,933	41,065,747	6,754,186
ソフトウェア	469,800	156,600	313,200
合計	1,398,057,587	798,682,038	599,375,549

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（特別養護老人ホーム）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、建物付属設備、構築物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア－定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－社会福祉法人群馬県社会福祉協議会の実施する退職手当共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額の累計額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) 社会福祉法人群馬県社会福祉協議会が実施する民間社会福祉施設等職員共済制度
- (2) 独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 特別養護老人ホーム拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3㉑）
 - 「特別養護老人ホームやまつつじ」
 - 「ショートステイサービスやまつつじ」
 - 「デイサービスセンターやまつつじ」
 - 「居宅介護支援センター」
 - 「本部」
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3㉒）は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	31,744,914			31,744,914
建物	458,361,093	756,000	16,414,357	442,702,736
建物付属設備	49,737,670	4,785,509	5,633,530	48,889,649
定期預金	9,729,663	967		9,730,630
合計	549,573,340	5,542,476	22,047,887	533,067,929

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	31,744,914 円
建物	442,702,736 円
建物付属設備	48,889,649 円
計	523,337,299 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	201,782,604 円
計	201,782,604 円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	673,825,492	231,122,756	442,702,736
建物付属設備（基本財産）	360,222,997	311,333,348	48,889,649
構築物	22,756,813	18,807,474	3,949,339
車輛運搬具	14,566,666	13,656,400	910,266
器具及び備品	47,434,157	40,990,586	6,443,571
ソフトウェア	469,800	156,600	313,200
合計	1,119,275,925	616,067,164	503,208,761

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)
該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

10. 重要な後発事象
該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（ケアハウス）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、建物付属設備、構築物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－社会福祉法人群馬県社会福祉協議会の実施する退職手当共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額の累計額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) 社会福祉法人群馬県社会福祉協議会が実施する民間社会福祉施設等職員共済制度
- (2) 独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ケアハウス拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	99,855,465		3,999,294	95,856,171
建物付属設備	2	0	0	2
合計	99,855,467	0	3,999,294	95,856,173

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物	95,856,171 円
建物付属設備	2 円
計	95,856,173 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	9,598,396 円
計	9,598,396 円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	170,515,565	74,659,394	95,856,171
建物付属設備（基本財産）	107,880,321	107,880,319	2
器具及び備品	385,776	75,161	310,615
合計	278,781,662	182,614,874	96,166,788

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（駐車場賃貸）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、建物付属設備、構築物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア一定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一なし

2. 採用する退職給付制度

該当なし

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 駐車場賃貸拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし